

# 中小工業資本家の「社会的性格」に關しての覚書（二・完）

中 内 清 人

はじめに

一、零細工業者の社会的性格（以上、第三六卷第二号）

二、中小工業資本家の社会的性格  
むすび

## 二 中小工業資本家の社会的性格

### （一）

中小工業資本家の社会的性格に關して、第二次大戰後日本に於ても、經濟復興と發展の各段階の諸条件に規定されて、種々の見解が示されてきた。ここでは労働者階級との統一性を主張する見解について検討しよう。

豊田四郎氏は、『中小商工業者』をもって、自らは半農奴的な低廉労働を搾取しながら、その剩余価値の過半を独

中小工業資本家の「社会的性格」に關しての覚書（二・完）

占資本の高利貸的な支配によって吞みつくされ、そのため、つねに企業家としての平均利潤の取得を阻止される傾向におかれ、したがって、正常な資本の再生産を破綻せしめられつつある『ブルジョアジー』だ、と規定しておこう<sup>(89)</sup>とされ、また、「中小商工業問題の本質は、独占資本によって利用され官僚統制によって補強されているところの下請・再生産関係そのもの」である<sup>(90)</sup>と下請関係を重視され、そして「下請関係とは、元方資本（商業資本であれ、産業資本であれ）が固定資本投下の危険を回避して、中小のブルジョアジーに対して、原料資本を前貸して賃加工せしめる搾取関係であって、この場合、中小ブルジョアジー下の賃労働者は元方資本のために労働する。それ故中小ブルジョア自身は、自己の半農奴的労働者を組織・指揮する機能に対する賃銀と、搾取の見張りを行う『監督賃銀』とを取得するだけで、剰余価値の事実上の取得者は元方資本である」<sup>(91)</sup>とされ、また『工賃』の内容は、労働賃銀を除けば、共同労働の組織・指揮にたいする報酬、『監督賃銀』仲介手数料の何れかであり、その他の下請業者の所得は材料の値上りによる投機利潤、ゴマ化し材料の横流し、あるいは見込生産、償却費の喰潰し、再下請業者としての工賃の上前、賃銀収奪分などである。これに対して、つくられた剰余価値の過半を搾取するものは元方資本となる<sup>(92)</sup>とされる。豊田氏はこのように「中小商工業者」は「正常な資本の再生産を破綻せしめられつつある『ブルジョアジー』だとされ、下請関係下にある中小ブルジョアジーは労働者を「組織・指揮する機能に対する賃銀と搾取の見張りを行う『監督賃銀』」、仲介手数料を受取るのみであり、「労働者の闘争力が財閥・官僚の専制支配を動揺させ、またかれらの圧迫の重みを耐えがたく感じているかぎりでの『中小商工業者』の独自のな利益をもふくめて運動が展開されるなら、企業家Ⅱ普通利潤の取得を目ざしているにせよ、『中小商工業者』もまた労働者の側に立つべき必然性をもっている」<sup>(93)</sup>とされ、「財閥・官僚の圧迫の重みを耐えがたく感じているかぎりでの」という限定がつけられてはいるにせよ、企

業家を目ざしている「中小商工業者」も労働者の側に立つ必然性を有するとされ、中小工業資本家の労働者との提携<sup>(註)</sup>の必然性を主張しておられる。

(註) 豊田氏はまた、中小商工業者は民族的課題をも担っていると規定しておられる。即ち、「独占資本の利潤欲は、戦後の一変せる情勢の下に、旧来とはまったくその性質を異にせる『強力』にバック・アップされながら急速に買弁的下請資本としてみずからを編成し、労働者階級のみならずひろく民族的産業資本家をもふくめた中小商工業者の広汎な没落を日々にうながしている」(『日本中小工業論の成果』、一、二ページ)とされ、「中小商工業者を苦境におとしいるすべての諸問題の解決は、かかる買弁的国家独占資本の支配に真向から対決することによってのみ可能とされるのであり、それは労働者階級を先頭とする全人民大衆の組織的攻撃、下からの民主民族戦線の結成を通じてはじめて実現される」(同、三ページ)としておられる。

この豊田氏の主張は一方に於て、従来の研究では皆無ないしは不充分であつた「独占支配に中小企業問題の本質」<sup>(94)</sup>をみる観点を明確にしたとされ、戦後日本中小企業論の原流の一つをなすものとしての位置が与えられている。しかし他方に於て、「中小企業者の資本家的性格を輕視」<sup>(95)</sup>し、「中小資本家とその労働者との矛盾を輕視」<sup>(96)</sup>する見解であるとして批判もうけている。また、「中小企業家はたんなる独占資本のエージェントにすぎない、その利潤は監督資本にはかならないとか、中小企業労働者は大企業の臨時工と同じようなものだ、といった意見のように、事物の一面の同似性のみを強調して区別性を忘れることは問題である」<sup>(97)</sup>との指摘も、豊田氏の主張に対する批判と考えるであろう。

さらに、労働者と中小資本家との団結の必然性を主張した見解に「民族資本論」があつた。

日本は「植民地的従属国」植民地「占領制度」下たる状態に、変化<sup>(98)</sup>した」という認識の下に、「植民地の資本家階級は、民族資本家階級と買弁資本家階級とに分裂する」<sup>(99)</sup>とされ、「このことは、植民地一般にあてはまる一つの原則で

あり、法則性である。現在の日本も、植民地におけるこの原則、この法則性の支配の下にある<sup>(100)</sup>とされ、「中小資本は、アメリカ独占資本からは相手にされず、その植民地利潤の分配にも与らず、逆にアメリカ独占資本によって苦しめられ、収奪され、破滅せしめられてゆくから、民族資本となるのである」<sup>(101)</sup>とされる。この主張では「民族資本家と労働者との階級矛盾は、アメリカ帝国主義と日本国民との民族的矛盾に従属する」<sup>(102)</sup>と規定されていた。

この「民族資本論」に対しても種々の批判が加えられた<sup>(註)</sup>。

(註) 稲葉譲氏は「民族資本論は、一面において傾聴すべき理論的政策的志向を含むが、そのみの一方的強調は少なくとも中小工業論の究明にあたっては妥当とはいいかねる危険性があるのではなからうか」といわれる（稲葉譲『中小工業の経済理論（新訂版）』、一九七三年、二〇六ページ、森山書店）。

加藤誠一氏は、民族資本論の戦後日本への適用に際して見られた問題点として、以下の三点を指摘される。

(1) 民族資本概念が正しく理解されていなかった。例えば「外国の支配者に反対し、自国の政治的経済的独立性を熱望する資本」（上林貞治郎氏の規定）が民族資本であるとする規定が正しいならば、独占資本でも外国帝国主義に反対すれば民族資本といえよう。しかし「独占資本が外国独占資本に反対するのは『帝国主義的自主の道』が可能」だからである。独占資本が民族的行動をとったとしても「それは外国独占資本との矛盾のあらわれであって、独占資本の民族資本化ではない」とされる。

(2) 「民族解放運動と帝国主義における階級闘争とがたく結合するのは植民地・従属国のもとにおいてである」にもかかわらず、「民族解放運動と階級闘争との一致を無原則に認めた」とされる。

(3) 日本への適用に問題があった。「戦後の日本においては、旧中国やインドのような、外国の独占資本とまったく対立のない買弁ブルジョアジーは存在していない。日本の独占資本は、戦後、いちじるしい危機にさらされ、アメリカ独占資本に身をゆだねざるをえなかったが、やはり内在する法則によって動いていかざるをえなかった」、また、中小ブルジョアジーと労働者階級との提携については「本来の労資提携は労資の階級闘争の過程で実現されるのであり、安易には考えられない」としておられる。（加藤誠一「中小企業の経済学的方法」、神戸大学『国民経済雑誌』一四二巻五号、一〇一一ページ、一

九八〇年一月)。

尾城太郎丸氏は「中国や東南アジア等の旧植民地諸国(帝國主義の典型的な被害者・被抑圧者)にしてはじめて成立し得る『民族資本』、『民族ブルジョアジー』なる概念(したがって、これを含む統一戦線論のシェーマ)を、戦後日本の独占資本主義の現実に押しつけたことによって、マルクス主義的中小企業論に一層の公式論的な図式をもち込んだだけでなく、国民大衆の間にも、マルクス主義の思想と運動全般に対する不信任感を植えつけることになった」としておられる。(民城太郎丸「日本の中小企業論の社会的責任について」、『三田学会雑誌』六七卷一〇号、九四ページ、一九七四年一〇月)。

伊東岱吉氏も労働組合組織化との関連に於て「中小企業労働者の組合作りを怠り、これを未組織のままに放置しながら、中小企業を民族資本と規定し、中小企業対策のみをとりあげ、平和経済を叫んできた従来の議論は大いに反省されねばならないのである」としておられる。(伊東岱吉「中小企業論」(第二版)、二一〇ページ、第一版一九五七年発行、日本評論新社)。

しかしながら、『社会的諸矛盾の激発の強調』によって、収奪される中小企業者が、労働者階級・革新勢力と一緒になって、反独占、反帝國主義のために立ちあがる。中小企業者はその意味で『同盟軍』であるとする。かつて、完全に否定されつくされたはずの中小企業<sup>(103)</sup>『民族資本』論的発想が、一部の近代化批判論のなかに再生したといつて、完全に否定はできそうにない」との指摘もなされている。

## (二)

ここで、中小企業家は「米日独占資本の日本人民にたいする支配において、有力な同盟者としての役割を果すにいたっている」<sup>(104)</sup>と中小企業家と米日独占資本との同盟関係<sup>(105)</sup>を指摘され、また「自主的・民主的な運動と組織への、中小企業家の広範な参加が、かれらのもつ社会的・階級的性格からして、決してたやすい課題でないことはあきらかである」<sup>(106)</sup>と、その困難であることを指摘されつつも、労働者を中心とする統一戦線への中小企業家の結集の道を積極的に

提示される山口良行氏の主張の検討を通して、中小工業資本家の社会的性格について考察しよう。

先ず、統一戦線への中小企業家の結集の道についての山口氏の具体的主張を見る前に、山口氏が如何なる理由の故に中小企業家が、統一戦線に参加する可能性を有するとして居られるのか、この点から考察しよう。

中小企業家が統一戦線に参加するとされるのは、中小企業家が現体制に於て問題を担う存在であるとされるためであらう。したがってまず、山口氏による中小企業問題の規定を見よう。

山口氏は「米日独占資本の支配強化とこれに奉仕する自民党政府の政策こそが、中小企業の市場をせまくし、下請条件や資金ぐりを悪化させ、倒産を激増させるなど、中小企業問題の深刻化をもたらしている」<sup>(106)</sup>とされ、また「資本蓄積のすすんだ非独占大資本の場合には、………独占資本による収奪を中小資本にほとんど転嫁することのできる条件をあたえられているのに、中小資本の場合には他資本に転嫁する条件は部分的にしか存在せず、むしろ非独占大資本からの転嫁を受けることで、中小資本にたいする収奪は、二重、三重のものとなる。ここに大資本と中小資本との地位を区別する基本的要因があるとともに、中小企業が慢性的な経営困難におとし入れられ、つねに駆逐され、破滅させられている根本原因がある」<sup>(107)</sup>とされる。この規定については後に立返ることとし、ここではこれら二つの文章から、山口氏は、中小企業の市場の狭隘化、下請条件・資金ぐりの悪化、倒産等を中小企業問題とされ、この根本原因は独占資本による中小企業の直接的、迂回的収奪にあり、また米日独占資本の支配強化や自民党政府の政策が、この問題を更に深刻なものとするとおられる点を確認しておこう。

つぎにこの中小企業問題を担う中小企業家が、統一戦線へ結集する場合の特色についての山口氏の主張を見よう。

山口氏は、中小企業家が独占資本の強力な同盟者であり、独占に従属しているとされながらも、中小企業家の二面

性、動揺性を指摘され、そして労働者と団結する道のあることを主張される。

即ち「中小企業家が、その社会経済上の階級的な地位からすれば、労働者を搾取する搾取者としての地位におかれながら、他方、今日の独占資本主義のもとでは、独占資本に収奪される被収奪者としての地位にもおかれているという、二重の側面をもった中小資本家にはかならないことは、すでに明らかである。ここからして中小企業家もつ社会的・階級的な性格は、基本的には、独占資本の側にたつて労働者を抑圧する反動的側面と、独占資本と対立・抗争する立場にたつことによって、労働人民との一定の結びつきをも可能とすることが出来る反独占の側面との、いわゆる二面性においてとらえることができる」とされる。<sup>(註)</sup><sup>(108)</sup>

このように山口氏は、中小企業家は搾取者であり、被収奪者であるために、反動的側面と反独占の側面との二面性を持っており、この故に労働人民との一定の結合が可能であるとされる。

ここでは、中小企業家の二面性は米日独占資本との関係に於てではなく、単に独占資本との関係に於て把握されている。

なお被収奪者という言葉の使用には注意を要する。ここで労働者等と共にこの言葉に一括されている中小企業家は、自ら搾取した剰余価値を収奪されているのであり、資本家として収奪されているのである。同様に収奪されているにしろ、労働者や零細業者のばあいとは異なる。従つて、「独占資本と対立・抗争する」ばあいに於ても、中小企業家のそれは資本家としての対立・抗争であり、従つて中小企業家が労働者と団結するばあいに於ても、両者のこの相違を無視することはできない。この為山口氏は「一定」の結びつきが可能であるとされたのであろうか。

(註) 中小企業家はこのような二面性を有するという規定は多くなされている。例えば稲葉襲氏は、山口氏が中小企業家の二面

性について規定しておられる先の文章の、基本的部分を肯定的に引用された（同氏著『中小工業経営労使関係論』（一九七七年、森山書店、九四ページ）後に、自らの著書『中小工業の経済理論』（一九六九年、森山書店、二〇五ページ）より、次の文章を引用される。「中小工業問題の基底は資本と賃労働との関係であつて、したがつて中小工業資本家の性格分析にあつては、外的には対独占に対して資本と資本との関係としてとらえるとともに、他面同時に対内的には対経営内労働者に対して資本と労働との関係としてとらえることが必要であり、そこに中小工業資本家の二重的性格をみおとしてはならない」と。稲葉氏はここで資本と資本との関係として、独占と中小工業資本家の関係を明確に規定しておられる。尚、稲葉氏は、中小工業経営者の性格規定に関し、所有と経営の関係、中小工業経営者の性格を構成する要因、経営者の意識（対独占意識、対労働者意識、対労働組合意識）を重視しておられる。

このように、中小企業家は二面性を有しているとされる山口氏は、「中小企業家は、その二面性によって、統一戦線に結集することのできる可能性をもちながらも、階級的には搾取者としての地位にあり、米日独占資本に従属しながら労働者階級に敵対する側面が、重要な側面となっている」と、中小企業家Ⅱ搾取者Ⅱ資本家である為に、米日独占資本への従属と労働者階級への敵対が重要な側面となっているとされる。

ここで山口氏が、中小企業家の反動的側面が重要な側面になっていると規定されるのは、中小企業家がそのように行動する客観的・経済的条件が存在すると認識される故であろう。即ち、「米日独占資本」と中小企業家・労働者との矛盾よりも、「米日独占資本」・中小企業家と労働者との矛盾の方が支配的であると規定して居られると理解して良いのであろう。山口氏は、「また中小企業家が現実には労働者階級と提携し同盟する場合にも、一面では米日独占資本の支配の打倒に利益を感じながら、反面では、統一戦線による民主主義革命が徹底した反帝・反独占の民主主義革命として、かれらの搾取者としての地位が強く制限される性格を持ち、さらにこの革命が社会主義革命への早期移行

の展望をもっていることに、強い不安を抱いて、動揺をくりかえさざるをえない<sup>(110)</sup>とされる。だが中小企業家は「一面では米日独占資本の支配の打倒に利益を感じ」ていると無差別に言えるであろうか。そのような中小企業家が存在するとしてもまた、独占の発展に利益を感じる中小企業家も存在するのではなからうか。また、「徹底した反帝・反独占の民主主義革命」と「搾取者としての地位が強く制限される」ということとの関連は具体的には述べて居られない。しかし、この民主主義革命の徹底と社会主義革命への早期移行の展望の故に、中小企業家は労働者と同盟するばかりでも、動揺する同盟者であるとしておられる。すなわち、「その同盟軍としての本質が、一貫して持続的な同盟関係をたもつことのできない同盟軍であることを規定するのである<sup>(111)</sup>」とされ、また「一定程度の可能性しかもっていない中小企業家<sup>(112)</sup>」であると、同盟者たりうる場合での、中小企業家の限界を指摘されるのである。

そして従来の統一戦線論の誤りとせられる点の一つを次のように指摘される。

即ち、「これまで中小企業家の統一戦線結集への可能性と現実的条件の存在を主張してきた人のなかには、統一戦線における中小企業家の位置を、戦略的な持続性のある同盟軍として、……規定した人もあったが、こうした主張が基本的に誤っていることはあきらかである<sup>(113)</sup>」と。中小企業家Ⅱ持続的同盟軍であるとする規定は誤りであるとされるのである。

このように山口氏は、中小企業家は二面性を持って居り、労働者との結合の可能性をもっている。しかし現在は、中小企業家の二面性のうちの、反動的側面が重要な側面となっている。そして労働者と結合する場合でも、中小企業家は動揺する、非一貫的な同盟軍であるとして居られる。

以上のことから山口氏は、資本（米日独占資本・中小資本）対労働の矛盾が現在では支配的な矛盾であると規定さ

れ、その規定を前提として中小企業家と労働者との統一を主張して居られると、理解して支障無いように思える。  
以上が山口氏が主張される、中小企業家が統一戦線に結集する可能性の要点である。

(三)

次に、この統一の可能性を現実性に転化する条件として、山口氏の指摘されるものを見よう。

先ず山口氏は、中小企業家と米日独占資本との間の対立の発展を後に検討することく一つの条件としておられる。

山口氏が対立の発展と言われる事態は、中小企業の慢性的な経営困難、絶えざる駆逐と破滅、即ちさきに山口氏が指摘しておられた、中小企業問題の激化として現象すると理解して良いのであろう。

更に山口氏は、中小企業家が統一戦線に結集しうる「客観的根拠」可能性」を現実性へと転化させる条件として次のことを指摘される。

一つは「営業と生活を安定させ、経営をまもる要求」政策にもとづく自主的・民主的な運動を、大きく発展させること<sup>(14)</sup>、とりわけ「融資要求、下請条件改善要求、独占価格引下げ要求」などの運動の方向を明確にすることが大切であると指摘される。

山口氏はこの中小企業家の民主的・自主的運動の限界について、次の如く述べておられる。

「たしかに反独占の側面が大きく発展し、その自主的運動が展開されることは、中小企業家を統一戦線に結集させる現実的条件の一つをなすものであるが、そのことだけでは、かれらの反動的側面が弱まるわけではなく、かれらは独占資本と対立しながらも、いぜん労働者階級と手をにぎろうとはしない<sup>(15)</sup>」としておられる。中小企業家の反独占的

側面の拡大は中小企業家を統一戦線へ結集させる現実的条件である。しかしそれは、中小企業家の資本家としての本性、反動的側面の縮小ではない。反動的側面の存在を前提として労働者は、中小企業家と手を結ぶことはできないという主旨であらう。

山口氏は、中小企業家の民主的・自主的組織として、民商、全商連、中小企業家同友会などを挙げ、その運動を、「中小企業問題の根本的解決をはかうとする運動」<sup>(116)</sup>であるとしておられる。しかし他方に於て、これらは中小企業問題を解決の方向に導くもの、または「真に解決する道を提起するための土台」であると主張しておられる。このことより、山口氏はこれらの組織に於ても、中小企業問題を真に解決するための道は未だ提起されていないとして居られると理解して支障無いであらうか。さらに、当面の要求Ⅱ政策を前提としてのこれらの闘争を量的に拡大していくことにより、労働者との結合が可能となり、また、中小企業家自体の要求Ⅱ政策にも質的な変化が生じるという主張だと理解して支障が無いであらうか。

つぎに山口氏のいわれる中小企業家を統一戦線に結集させる「可能性を現実性に転化させる」他の条件、しかも決定的に重要な条件とされるものを検討しよう。

山口氏はその条件として「労働者階級の闘争と組織の前進によって、零細業者・中小企業家にたいする労働者階級の政治的影響力を大きくひろげること」<sup>(117)</sup>が必要であるとされる。そして具体的には次のように主張されるのである。

先ず山口氏は、中小企業家と「独占資本との矛盾の増大が、そのまま自然成長的に反独占の側面を発展させるものではない」<sup>(118)</sup>とされ、労働者の中小企業家に対する従来の闘争の姿勢には誤りがあったとされるのである。

すなわち山口氏は、「これまで、独占資本の支配と収奪の強化は、独占資本と中小企業家との矛盾を激化させるこ

とによって、中小企業家と独占資本との敵対的關係が、労働者階級との敵対的關係よりもはるかにするべく發展する可能性があるとして、ここに中小企業家を統一戦線に結集することのできる現実的条件を見出そうとする見解がかなり多く存在していた。しかしながらもと……中小企業家の社会的・階級的性格からして、中小企業家を統一戦線に結集させることのできる現実的条件を、反独占の側面が大きく發展させることだけにおくことはできないのである<sup>(19)</sup>として居られる。

このように山口氏は、従来の統一戦線論の多くは、中小企業家の統一戦線への結集の現実的条件を、中小企業と独占企業との矛盾が中小企業と労働者との矛盾よりも激化する点においていた、しかし、これは不十分な見解であると主張される。山口氏は、中小資本は反独占の側面と反動の側面との二面性を持っているのであるから、反独占の側面のみが激化しても反動の側面が存続すれば、労働者階級は中小企業家と連携することはできないとされるのである。

さらに、従来の統一戦線の他の欠点として次の点を指摘される。「統一戦線を發展させることが労働者階級の基本任務だから、提携が第一義的課題であって、闘争はこの課題に従属するというように考えてはならないということである<sup>(註)</sup>。それは中小企業家の統一戦線への結集が、かれらの独占資本との闘争の發展によるだけでなく、労働者階級の<sup>(20)</sup>

中小企業家と独占資本にたいする闘争の發展によって、はじめて現実になることによってあきらかである」とされる。つまり、中小企業と独占資本との間の矛盾激化とともに、労働者の中小企業および独占資本に対する、統一戦線結成を第一義的とはしない、中小企業家の反動性に対する「断乎とした」<sup>(21)</sup>闘争が必要だとされるのである。

このように、統一戦線を發展させることが労働者階級の基本的任務だから提携が第一義的課題であって、闘争はこの課題に従属すると考えてはならないと、山口氏は強調される。即ち統一戦線への結集は、労働者階級の中小企業家

と独占資本とにたいする闘争の發展によつてはじめて現実的となるのであるから、これらに対する闘争は「断乎」としたものでなければならぬとされるのである。「断乎」とした闘争があつても統一戦線が結成されないばかりがある。しかし、統一戦線の結成の爲には「断乎」とした闘争が必要であるとされるのであらう。しかしこの闘争が、中小企業家の統一戦線への結集が中小企業問題解決の条件であるとの主張の下でなされる限り、「断乎」とした闘争であつてもやはり、統一戦線結成という枠内での闘争なのではなからうか。

(註)「民族資本論」の主張には、階級矛盾は民族矛盾に従属すべきだという主張があつた。しかし、中小企業Ⅱ民族資本説の主張に於ても、「労働者と資本家とが対立して争議を起しているという形態で、内容的に労働者が資本家を鼓舞し指導している場合がある。民族資本家が米・日独占資本に圧迫されて、その負担を労働者に転嫁せんとする場合、労働者が、合理化反対・労働強化反対・賃金切下げ反対・首切り反対で、資本家に対抗し、それをね返して、民族資本家を下から突き上げて米・日独占資本の方に目をむけさせ、これに対する抵抗と共同闘争に立たすこと、このための階級闘争も、また民族資本家に対する労働の指導の一形態であらう」(上村貞治郎「日本経済と民族資本」(藤田敬三編『民族資本と労農階級』一九五三年、創元社、一〇七ページ)と労働者階級による民族資本家階級に対する指導の形態は諸条件によつて異なるという主張もなされていた。

周知の如く、中国に於ては、反帝・反封建の統一戦線に於て、「階級闘争をこんにちの抗日の民族闘争に従わせること、これが統一戦線の根本原則である」<sup>(122)</sup>とされていた。そして、「民主主義革命の段階では、労資間の闘争には限度がある。人民共和国の労働法は労働者の利益を保護するが、民族資本家の金もうけにも反対しないし、民族工商業の發展にも反対しない。なぜなら、このような發展は、帝国主義にとっては不利で、中国の人民にとっては有利だからである」<sup>(123)</sup>とされていた。また「労働者は工場主に待遇改善を要求すると同時に、抗日に有利になるよう積極的に

働くのである。團結して外敵にあたるために、地主は小作料、利子を引き下げなければならないし、同時に農民も小作料、利子を支払わなければならない」<sup>(124)</sup>「金持ちの利益をも考慮してやるべき」<sup>(125)</sup>だとしていた。「長期の協力のために、統一戦線内の各政党が相互援助、相互譲歩を実行することは必要であるが、それは消極的でなく、積極的でなければならぬ」<sup>(126)</sup>とされていた。帝国主義と人民との間の矛盾が主要な矛盾であり、民族資本主義の發達は帝国主義と矛盾するものであり、人民の利益と一致するという認識がこれらの主張の前提にあった。

このように中国革命に於て、民族資本家に対しては相互援助、相互譲歩の必要性が強調されていた。

もちろん民族資本家の二重性も指摘されている。「民族ブルジョア階級は、二重性をおびた階級である。

一方では、民族ブルジョア階級は、帝国主義の抑圧をうけ、また封建主義の束縛をもうけているので、帝国主義および封建主義とのあいだに矛盾がある。この面からいえば、かれらは革命の力の一つである。中国の革命史上では、かれらも帝国主義反対、官僚・軍閥政府反対で一定の積極性をしめたことがある。

だが他方では、かれらの経済的、政治的軟弱性から、また帝国主義および封建主義との経済的なつながりをまだ完全にはたちきっていないことから、かれらは徹底した反帝、反封建の勇氣ももっていない。とくに民衆の力が強大になったときには、こうした状況がもつともはつきりあらわれてくる。

民族ブルジョア階級のこうした二重性はつぎのことを決定している。すなわち、かれらは一定の時期、一定の程度で帝国主義反対、官僚・軍閥政府反対の革命に参加することができ、革命の一つの力になりうる。だが、他の時期には、買弁大ブルジョア階級に追隨して、反革命の助手となる危険がある」<sup>(127)</sup>とされている。

右の如く、中国の民族ブルジョア階級は二面性を持っている。しかしながら、「中国の民族ブルジョア階級は、革

命の時期でさえも帝國主義と完全に手をきることをのぞまず、しかも農村での小作料による搾取とかく結びついているので、帝國主義を徹底的にくつがえすことをのぞまないし、またできもしない。まして封建勢力を徹底的にくつがえすことなどはなおさらのぞまないし、またできもしない。こうしたことから、中国のブルジョア民主主義革命の二つの基本問題、二大基本任務は、中国の民族ブルジョア階級ではどちらも解決することができない」とその革命に於ける限界を指摘している。また、「外国資本の打撃と軍閥の圧迫をうけて苦痛を感じるときには、革命を必要とし、帝國主義反対、軍閥反対の革命運動に賛成する。ところが、その革命に、国内では自国のプロレタリア階級がはげしい勢いで参加し、国外では國際プロレタリア階級が積極的な援助をあたえて、そのため、大ブルジョア階級の地位にのしあがろうとするかれらの階級的な發展が脅威を感じるようになると、こんどは革命に疑いをもつのである」としている。<sup>(128)</sup>

このように、中国革命に於て、階級矛盾は民族矛盾に従属するとの規定の下に、二面性を持ち動揺する階級である民族資本家に対して、労働者は積極的な相互援助と相互譲歩の態度をとった。だが山口氏は、労働者は中小企業家に対して、「断乎とした」闘争を行うべきだとしておられる。勿論そこには、労働者の闘争があっても、未だ労働者と中小企業家とを團結させる程度に迄、日米独占資本と中小企業家との対立が發展していないという状況認識があるのである。しかし、労働者と中小企業家との間の、相互援助や相互譲歩を主張されず、ただ「断乎」として闘争をすることを介して、労働者と中小企業家とが結合するに至る契機は、必ずしも明瞭に示されているとは思えない。

以上の如く、中小企業家を統一戦線に結集させるうえでの基本点を指摘された後に山口氏は、「中小企業家のもつ統一戦線結集への可能性を現実性に転化させる条件が、かれらの米日独占資本との対立の發展とあわせて、労働者階

級の独占資本および中小企業家の反動性にたいする闘争の強化により、中小企業家の反動的側面を後退させ、労働者階級の政治的影響力をひろげることにあることは、あきらかである。すでに述べたように、中小企業家の労働者階級にたいする反動的立場は、それ自体として独自にあるわけではなく、基本的には独占資本の搾取体系によって規定されたものである。したがって労働者階級が、中小企業家の反動性にたいする闘争を強めるとともに、この闘争を独占資本の搾取体系との闘争へと発展させ、中小企業家の反動的立場に打撃をあたえようとすると、とくに独占資本の搾取体系に大きな打撃をあたえるなら、中小企業家自体の反動的立場に、一定の後退がもたらされ、中小企業家を統一戦線に結集させること、すなわち労働者階級と手をにぎることを、根本的にはばむ障害とはならなくなる可能性をもたらしことができる。これが中小企業家自体の独占資本との敵対関係の発展と結びつくとき、統一戦線結集の現実的条件をつくりだすのである<sup>(130)</sup>といわれる。

この文章は、その述べている対象の複雑さを反映して、難解な文章である。しかしここには、中小企業家が統一戦線に結集する可能性を現実性に転化させるための諸条件が示されている。それらを次の如く整理しよう。

- (1) 中小企業家と米日独占資本との対立の発展が必要である。
  - (2) 労働者階級が独占資本と中小企業家に対して闘争を強化する。
  - (3) 中小企業家の反動的立場に打撃を与える。
  - (4) 独占資本の搾取体系に大打撃を与える。
- これらの諸条件が達成される「なら」、
- (5) 中小企業家自体の反動的立場に一定の後退がもたらされる。

(6) 〽中小企業家の反動的な立場が (山口氏の文章では主語が省略されているがこのように理解しうる) 〽中小企業家と労働者との団結を根本的にはば、障害とはならなく、可能性をもたらすことができる。

(7) このことが中小企業家自体の独占資本との敵対関係の発展と結合する「とき」、この時が中小企業家が統一戦線へ結集する可能性が現実性に転化する「とき」、すなわち、統一戦線結成の「とき」である。

山口氏は米日独占資本と中小企業との間の対立の発展を指摘される。しかし既に見た通り、如何なる種類の対立であるのかは具体的には述べて居られない。この点については後に立ち返り検討したい。

ここでは、山口氏は、中小企業家が統一戦線に結集する為には、米日独占資本と中小企業家との対立の発展という客観的条件の形成が必要であるとしておられるということを確認しておこう。尚、氏はこの対立の「発展」を結集の条件としておられるのであるから、現状では、結集の条件は未だ形成されては居ないとしておられるのであろう。

#### (四)

さて次に、(3)、(4)と整理した個所で述べられている、中小企業家の「反動的立場」への打撃と、独占資本の搾取・収奪体系への大打撃についてみよう。

いうまでもなく、この両者は、山口氏の主張に於ても密接に結合している。

山口氏の言われるとおり「中小企業家は独占資本を頂点とする搾取・収奪体系の一翼<sup>(131)</sup>」をなしているものであり「中小企業家の労働者階級にたいする反動的立場は、それ自体として独自にあるわけではなく、基本的には独占資本の搾取体系によって規定されたものである<sup>(132)</sup>」。したがって、この「反動的側面・立場」を絶対視してはならないとしておら

れる。すなわち「中小企業労働者の低賃銀、劣悪労働条件を規定している要因を、中小企業家の資本家的本質とその反動性だけに求め、また中小企業労働者と中小企業家との階級矛盾を、それ自体として絶対視することは、けつして正しくない<sup>(133)</sup>」とされる。このように山口氏は、労働者がそれへの打撃を必要とする中小企業家の「反動的立場・側面」<sup>(註)</sup>は、独占の搾取・収奪体系に規定されたものであるから絶対的なものではなく、この搾取・収奪体系の変化によって変化させうるものであるとされるのであろう。

従って、中小企業家の「反動的立場・側面」に対する闘争は、独占資本の搾取・収奪体系に対する闘争と密接に結合したものでなければ意義がないことは言うまでもない。

（註）山口氏は「中小企業家自体の反動的立場」（山口、前掲、三四三ページ）、「搾取者としての地位にもとづく反動的側面」または「立場」（同、三四四ページ）等と表現しておられる。また、「独占資本との矛盾の処理」の「より弱少資本、零細経営への転嫁、労働者への転嫁といった反動的立場」（同）等と表現しておられる。ここで、現在の中小企業の反動性は、独占資本の搾取・収奪体系に規定されたものであるという主張は明確である。しかし、この搾取・収奪体系による被規定の有無にかかわらず、中小企業家は反動的なものであるとされるのか否かは、氏の主張に於て必ずしも明確ではない。もし中小企業家は本来反動的であるとされるのならば、この中小企業家の反動性への闘争は、「徹底した反帝、反独占の民主主義革命」の範囲を越える闘争となりうると理解しうるのではなからうか。このことの故に山口氏は、中小企業家は「かれらの搾取者としての地位が強く制限される性格をもち、さらにこの革命が社会主義革命への早期移行の展望をもっている」ために動揺するとされたのであろうか。また「中小企業家自体の反動的立場に、一定の後退がもたらされ」と、あえてその後退に「一定」のとの限定を付したのであろうか。そうならば中小企業家が、ある程度の「反動的立場・側面」を残していても、労働者は中小企業家と結合出来る条件があるということなのであろうか。しかし、独占資本の搾取・収奪体系の有無にかかわらず、中小企業も最大の利潤を追求して相互に競争をしているのであるから、労働者の闘争の無い限り、可能な限りの劣悪労働条件を労働者に強制するのが中小企業家の本性ではなからうか。闘争→統一条件の形成、闘争→対立の激化、これらの関連は重要な問題点である。

山口氏の主張に従って行われる、中小企業家の「反動的立場・側面」に対する打撃は、独占資本の搾取・収奪体系に対する打撃を伴わない限り、中小企業の倒産という結果で終る可能性もある。

山口氏は、中小企業家の反動的立場の顕著な形態として、低賃銀労働への依存、独占資本への服従・依存<sup>134</sup>従属の関係を指摘して居られる。そしてこれらは、独占資本の収奪下にある中小企業の存立にとって不可欠なものであると次のように主張される。

すなわち、「中小企業家の被収奪者としての地位への転落は、マルクスが指摘したような事情（『低廉な労働力の無制限な搾取が、それらの形態の競争能力の唯一の基礎をなす』（『資本論』第一部、長谷部訳、七五九ページ、青木書店）という事情―引用者）をさらにはげしいものとし、中小企業家は低賃銀労働へのいっそうの依存と、労働者にたいするよりきびしい搾取を遂行することによってしか、自己の資本家としての存立をたもちえなくなった」とされ、また、「中小企業家が資本家としての存立をたもとうとする限り、その専横にみずから服従し、独占資本にみずから依存し、被抑圧者としての地位にみずから甘んじなければならぬことは、必然的な傾向であり、下請系列制の強化など戦後日本の現実、この傾向をいっそう助長させずにはおかない<sup>135</sup>」としておられる。このように低賃銀労働も独占資本への「服従と依存の立場」従属的な結合関係<sup>136</sup>も共に、中小企業の存立にとって不可欠な事柄であるとしておられる。山口氏は、この中小企業の存立にとって不可欠な事柄であると自ら規定されるものに打撃を加えることが統一のためには必要であるとされるのである。

（註）山口氏は、中小企業家の資本家としての存立にとって不可欠な事柄として、低賃銀労働への依存と独占資本への「服従と依存の立場」従属的な結合関係」を挙げておられる。これらは、個々の中小企業家が自己の存立を維持する為にとる方策では

ある。しかし、全体としての中小企業の存立を説明するものではなからう。

一般的に低賃銀労働は技術水準が相対的に低位で、資本の有機構成の低い生産部門に於ては、中小企業の存立にとって一定の役割を果たすといえよう。しかし、技術水準が相対的に低位であり資本の有機構成の低位な部門であっても、低賃銀労働の中小企業の存立にとっての意義の少ない生産部門がある。「労働様式が同等な場合でさえも、より多数の労働者を同時に使用することは、労働過程の対象的諸条件における革命を生ぜしめる」（K・マルクス『資本論』第一部、長谷部文雄訳、五四六ページ、青木書店）であり、商品の低廉化をもたらす。そしてその低廉化の程度は、各部門の特性、特に労働過程の特性によって規定されるであらう。即ち、「結合労働日の独自の生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力である」（同）が、この結合労働日の個別的労働日に対比しての「一定の有効効果を生産するために必要な労働時間を減少させる」（同）程度は、各生産部門によって異なるからである。従って、技術水準、資本の有機構成がほぼ同程度であっても、各生産部門の労働過程の特性によって、個別的労働日と結合労働日との生産力の格差には大きな相違が生じる場合もあるであらう。この生産力格差の大きい部門に於ては、低賃銀労働が存在しても、賃銀格差で生産性格差を相殺することが困難であり、小規模生産は低賃銀労働があっても存立し難いであらう。また技術水準の向上は資本の有機構成を高度化させる為に、低賃銀労働の意義を相対的に減少させるであらう。したがって低賃銀労働力が一定の意義を持つには、技術水準が低く資本の有機構成が低位で、規模別生産性格差が小さく賃銀格差によってそれを相殺できる部門の存在が前提とならう。そのような部門に於ては「低廉な労働力の無制限な搾取が、それらの形態の競争能力の唯一の基礎をなす」ことがある。マルクスがここで「それらの形態」といっているのは「マニファクトゥアと家内労働とのあいだの中間諸形態および家内労働」（同、七五九ページ）である。

尚、技術水準の上昇と賃銀水準との間には一定の関係がある。「労働手段が労働者をうち滅ぼす」のであるが、その労働手段の採用にあたって、資本家が考慮するのは「機械の価格と機械によって置換えられる労働力の価格との差額」であるからである。機械生産部門は高賃銀で機械使用部門の労働者の賃銀との間に大きな格差のあるばあいには、機械の導入が遅れることとならう。従って生産性の上昇は遅れ、低賃銀労働の意義が相対的に大きい状態が続くこととなるであらう。しかし、そのばあいも前述のような条件の存在する生産部門の存在が前提となつて、低賃銀労働が一定の役割を果たすのである。

次に山口氏が、中小企業家の資本家としての存立の条件として指摘されるのは、独占への服従と依存の立場に從属的な結合

関係である。

この主張は山口氏も引用しておられるレーニンの、「われわれが見るのは、もはや小企業と大企業との、技術的におくれた企業と技術的にすんだ企業との競争戦ではない。われわれが見るのは、独占に、その抑圧に、その専横に服従しないものが、独占者によって絞めころさるるという事実である」(『レーニン全集』第二巻、二三七ページ、大月書店)という規定に依拠してなされたと思える。

いうまでもなくこの文章は、独占資本主義に於ける競争戦、資本による資本の駆逐の形態について述べたものである。産業資本主義に於ては、商品低廉化による競争戦が典型的である。技術格差が有力な武器となる。しかし、独占資本主義に於ては、カルテル、トラスト、異種部門を統合するコンツェルンが存在する。そこでの競争戦は、必ずしも商品低廉化であることを必要としない。最大限の利潤を獲得するための強力な関係、網の目を有する独占資本が、これらによって他を絞殺することが典型的となる。レーニンの文章はこのように、産業資本主義とは異なる、独占資本主義に於ける競争戦、資本による資本の駆逐の形態を記したものである。レーニンは独占の専横に服従しないものが絞殺されるとはしている。しかし服従すれば存在しうるとは記していないし、また事実、全中小資本が服従を余儀無くされたとしても、経済発展の過程に於て存在しえなくなる中小資本の統出は不可避である。服従しても存立は保障されない、しかし服従しなければ駆逐されるという関係である。存在している中小企業が独占資本に服従しているという事と、服従があれば存在しうるという事とは別である。

この独占資本の搾取・収奪体系に規定されている中小企業家の反動的立場への打撃は、それに伴って独占資本の搾取・収奪体系に打撃を加えない限り、中小企業の経営状態を更に悪化せしめる可能性がある。しかしそのような中小企業の経営悪化は、中小企業問題の解決を意図する山口氏の主張に於て、労働者の目的とするところではないであろう。

中小企業家の反動的立場に打撃を加える為には、そしてそれを独占資本の搾取体系への大打撃へと発展させる為には、少数の中小企業労働者のみの団結では困難であろう。

少数中小企業の労働者のみの闘争によつての、特定中小企業家の反動的立場・側面に対して打撃をなしたばあい、例えば労働条件の改善によつて特定の中小企業の生産費が上昇するばあい、独占資本は、その中小企業が独立形態にあるばあいでも、従属形態にあるばあいでも共に、代替企業ないしは同様の製品を容易に見出すことができる。

そのような闘争では、独占資本の搾取・収奪体系に大打撃を与えることは不可能であり、ばあいによつてはその中小企業の倒産誘因になるばあいすらあろう。もちろん独占資本が代替企業を見出す難易度は、その中小企業の特長な技能の有無、特定の労働手段等の所有の有無、また、生産過程の社会的融合の程度等によつて異なる。しかし、このような諸条件を備えている中小企業の労働条件は、それらの無い中小企業の労働条件に比し、相対的に良いだろうことが考えられる。反対に、劣悪な生産諸条件と劣悪な労働条件とを結合させて存続している類の中小企業は、相互に過当競争を行つている場合が多く、独占資本は容易に代替企業を見出すことが出来る。従つて、少数企業の労働者のみの闘争によつては、独占の搾取・収奪体系に大打撃を与えることが特に困難といえよう。

尚他の点に於ても、多くの労働者の組織化が必要とされる。

即ち、中小企業家の反動的立場と独占資本の搾取・収奪体系に打撃を与えたばあい、その成果をめぐつての中小企業家と労働者との間の闘争の可能性があろう。この矛盾は山口氏の主張に於て如何に揚棄されるのであろうか。

即ち、独占資本の搾取・収奪体系に大打撃を与えた場合、中小企業家の反動的立場にも一定の後退が生じ、中小企業家と労働者が手を結ぶことをはばむ「障害とはなくなる可能性」があると山口氏はしておられた。だが他方、労働者も中小企業家も共に独占資本の搾取・収奪下にあるが故に、統一戦線に結集しうる可能性があると主張して居られた。労働者にとつての中小企業家と提携する条件が形成された時、中小企業家にとつての労働者と提携する条件

とされていたものの消滅化傾向が生じたことになる。ここには資本対労働の矛盾の顕在化傾向がある。少くとも中小企業家にとっては、独占の搾取・収奪体系が大打撃を受けた限りに於ては、労働者と提携する必要性が従来より少くなったといえよう。しかし山口氏の主張では、この段階に於て、中小企業家と労働者との統一の為の、従来よりも良い条件が形成されたことになるのである。これを補うものは何であろうか。この点に於ても、広範な中小企業の労働者の団結が必要とされよう。しかし、この労働者の団結についても多くの困難が指摘されている。例えば「中小企業労働者の組織化の困難は数えあげれば枚挙にいとまがない……」。なお、中小企業労働者の組織化の成否は、大企業組織労働者が企業別従業員組合特有のエゴイズムをいかに脱皮してこれに手を差し伸べるか、ということの成否にかかっていることを忘れることはできない。

中小企業危機の真因たる独占資本の収奪に抵抗する力は、中小企業労働者の組織化によってはじめて確保されるといつてよい。これがなかった今日まで、中小企業はいわば独占資本収奪のための『底なしの井戸』のようなものであった<sup>(136)</sup>」等の指摘がある。中小企業家の反動的立場に打撃を与え、独占資本の搾取・収奪体系に大打撃を与える為には広範な中小企業労働者の団結が必要とせられる。

以上のごとく、山口氏の所説にもとづく労働者による中小企業の「反動的な立場」と独占資本の搾取・収奪体系とへの闘争の為には、その犠牲を最も苛酷に被っている二次・三次下請労働者や、独立形態にある中小企業でも、生産規模の小さな企業での労働者の組織化が必要とせられるのである。以上のことはこの組織化が容易でないことを示している。更に、独占資本主義に於ても相対的過剰人口、産業予備軍、失業者が形成され、また独占資本は独占利潤を背景に一時的且少数であろうとも労働者を買収し、それらの労働者をその他の全労働者と対立させ、また労働運動の

中に、日和見主義を成長さすのである。このことも組織化と闘争を困難ならしめる重要要因であろう。

中小企業労働者の組織化に於ける先に指摘されているが如き困難を如何に克服するかは、山口氏の主張に於ても重要な位置を占めていよう。しかしその方法の展開は、零細業者、中小企業家の運動を直接対象として居られる山口氏の論稿の範囲外とされていると思える。

（五）

独占資本の搾取・収奪体系に大打撃を与える為には、中小企業者の団結も要求されるであろう。少数中小企業に於ける労働者のみの団結では、中小企業家の反動的立場に打撃を与え、独占資本の搾取・収奪体系に大打撃を与える可能性よりも、少数中小企業の経営を困難ならしめ、独占資本の搾取・収奪体系は依然として存続する可能性の方が大であろう。これと同様に、少数中小企業家が独占資本の搾取・収奪体系に打撃を与える闘争に結集することがありえたとしても、他の多くの中小企業家がその統一戦線に参加しない場合には、独占資本の搾取・収奪体系に大打撃を与えることは不可能で、体系は存続するであろう。そして現実には、中小企業家相互間には矛盾があり、また中小企業家の団結の困難が指摘されている。そしてまた、中小企業家の組織が結成されても、その組織が労働者の組織と提携することの困難も指摘されている。

例えば平田喜久雄氏は「中小資本の支配・収奪による独占利潤の獲得という独占資本主義の経済法則が中小企業の自衛手段としての組織化を必然ならしめるのであるが、………独占資本とおなじように労働者の搾取者であるという中小企業の基本的性格が組織化の最大の制約条件となるのである。中小企業は独占資本の支配・収奪によって自己

の發展と安定をはばまれながら、支配・收奪の根源を否定しえないのである<sup>(137)</sup>とされ、中小資本家が擄取者としての地位にあることが組織化の制約要因であり、また独占資本の支配・收奪を否定しえない要因であるとしておられる。

また中小企業が組織化されたばあいでも、この限界故に、「独占支配に目をつぶった立場」での組合制度、協同組合制度、調整組合制度として成立する。そして「中小企業の組織化そのものにこのような限界があれば、その土台として、反独占の論理を構築しようとしても、それが極めて限定されたものとなることは否定できない。すなわち、それは独占そのものを否定しえない反独占の論理である<sup>(138)</sup>」としておられる。独占資本主義の経済法則は中小企業家の組織化を必然化する。しかし中小企業家も独占資本家も共に擄取者である。中小企業家の組織が独占資本に反対することはあっても、独占資本そのものを、たとえ「論理」の上においても、否定することは困難であると言われる。また、「中小企業家の上層ほど独占資本による上からの系列化・組織化と合理化政策につかまれやすいが、中小層ほどこれに抵抗する下からの組織化の母体となりうるであろう。しかし下へゆくほど数も多く分散的で、組織上の技術的困難が伴う<sup>(139)</sup>」との指摘もなされている。

中小企業は独占企業に収奪されている。また社会的分業の一環を担っている。(勿論、社会的分業の一環をではなく、企業内分業の、一環を担っている中小企業も存在する。しかしこれらの企業については別に論じたい)。

独占資本主義に於て、独占資本の生産部門と中小企業の生産部門とは一般的には異なる。独占資本は一般的に、生産の集積を前提とする大規模生産、独占的生产を可能ならしめ、独占利潤の獲得が可能な部門に資本を投下する。これに対して中小資本は、生産の集積度の低い、激しい競争の不可避な、低利潤をしか獲得出来ない部門のみに、資本を機能資本として投下できるのである。従って、一般的には独占資本の存在する部門と中小企業の存在しうる部門とは

異なるのである。

この中小企業部門が社会的分業の一環を構成している限り、また、独占資本のその部門への進出や外国からの輸入が無い限り、社会的需要を満すに必要な中小企業は存在しなければならない。もちろん独占資本は中小企業部門をも含めて、自己の所属する部門とは異なる部門に存在する資本（生産者）の生産した剰余価値（価値）を収奪し独占利潤を獲得することができる。従って中小企業部門の利潤率は平均的には低いであろう。独占資本によって収奪された後に、中小企業部門に残された利潤をめぐって、中小企業相互間には競争、矛盾が存在する。

中小企業部門に於ても、各資本の生産諸条件は異なる。従って利潤率には格差がある。相対的に優位な生産諸条件を持つている資本は収奪下にあつても資本蓄積を行い生産力を発展させることが出来る<sup>(世)</sup>。そしてこの生産力の発達は、例えば組立産業に於ける如く、中小企業が生産物が独占資本の生産物に組込まれ、独占資本の生産物の競争力を規定する要因になるばあいは特に、独占資本にとつても重要な関心事である。また市場規模一定と仮定すれば、中小企業部門での生産力の発達も資本の「過多」、過剰資本、失業資本を形成する。生産力の発達と共にある数の中小企業が転廃業をやむなくせざるを得ない。収奪下にある中小企業相互間にも資本による資本の駆逐はある。

尚、中小企業部門に於て、企業の資本蓄積が、独占資本の収奪によって大きく制限されるばあい、他の諸事情を考慮に入れないならば、その分野での生産力の発達が遅れ、資本の「過多」、過剰資本、失業資本の形成が抑制され、中小企業の滞留傾向が生じると考えられる。この限りに於て、独占資本の収奪による生産力の発達の抑制（このことを容認しているのではないが）は、中小企業の残存期間を延引する側面があるとも考えられる。

また、特定中小企業部門が斜陽部門化するばあい、ないしは独占資本が中小企業部門に進出するばあい、外国から

の輸入促進政策が実施されるばあい等で、その部門の中小企業の存続が困難ないし不可能となるばあいでも、中小企業相互間には残存競争があり、また転廃業のばあいも、従来の資本規模等に応じてその後の道は異なる。従って、転廃業のばあいでも中小企業は、同一の運命にあるとは必ずしも言えないのである。

すなわち、一方に於て、独占資本の収奪下で、経営困難に陥り、被駆逐と破滅の危機にさらされている中小企業が存在するのは事実である。しかしこのことは、必ずしも総ての中小企業に共通する運命ではない。そのような状況下でも、資本蓄積を行い生産力を発達させている中小企業とそれのできない企業とは存在するのである。一方の企業にとってのマイナスが、他方の中小企業にとってのプラスという事態は、独占資本の収奪下にある中小企業間にも存在するのである。この相互矛盾と共に駆逐の時間的拡散（同時多数の場合は政府の補償）も統一を困難としている。

中小企業間相互の矛盾については、既に引用した山口氏の文章に於ても、次の如く言及されていた。即ち独占資本による収奪を「中小資本の場合には他資本に転嫁する条件は部分的にしか存在せず」ないしは、「独占資本との矛盾の処理においても、……より弱小な資本、零細経営への転嫁、……といった反動的立場」と。このように指

摘して居られたにもかかわらず、統一戦線結成の条件形成に関連しては言及しておられない。中小企業と独占資本との間に矛盾が存在するのみならず、中小企業相互間にも矛盾が存在する。そこにある矛盾は同一商品の生産をめぐっての競争戦、矛盾であるのみならず、下請、再下請、再々下請という例に見られる如く、「階層間での収奪」<sup>140</sup>もある。山口氏の主張に於ても無視しえない事柄であろう。このように一般に資本主義国での独占資本の収奪は、その下にある中小企業の総てに、同時に共通の運命をもたらすものではない。従って独占資本による収奪が、即中小企業家の組織化をもたらすとは言えないことはいうまでもない。しかし、広汎な中小企業家の団結なくして、独占資本の搾取

・収奪体系に大打撃を与えることは不可能に近く、また、山口氏の論理に依拠して、中小企業の倒産を回避して、中小企業家の反動的立場に打撃を与えることは不可能に近いのではなからうか。そして、このことは、山口氏が中小企業家の統一戦線への結集の可能性を現実性に転化させる条件の一つとしてあげていた、先に（5）として要約した条件の形成の困難であることを示しており、このことはまた（6）として要約した、中小企業家と労働者とが手をにぎることを「根本的にはばむ障害とはならなくなる可能性をもたらし」条件の形成の困難であることを示している。もちろん山口氏は、中小企業家の統一戦線への結集は「労働者階級の闘争と活動にかかっている」<sup>(141)</sup>とされるのである。

中小企業労働者の組織と中小企業主の組織とが正しい関係におかれた時、中小企業問題解決の道が開かれると強調される伊東岱吉氏も「中小企業者もその従業員も、ひとしく独占資本の収奪としわよせを蒙っていることは客観的事実」<sup>(142)</sup>であり、この点で「両者は利害を共通」にしており、「共同戦線を張れるはずであり、これが基本戦線であるはずである。ところが中小企業者の組織は、中小資本家の組織であり、少なくとも経営者の組織である。中小企業従業員の組織は労働者階級の組織である。両者の間には、小なりといえども資本家と労働者、使用者と従業員という対立関係がある。独占資本陣営からの対労働者政策には中小企業者はひきつけられやすい」<sup>(143)</sup>と、中小企業者を統一戦線に結集することの困難なことを主張しておられる。

山口氏は、独占資本の搾取・収奪体系に大打撃を与えない段階で、しかも中小企業の倒産を回避して、中小企業家が労働者と結合するばあいの条件として、例えば、それらの実現が「中小企業問題を解決の方向に導く」唯一の道であり、その実現の為の闘いが、中小企業問題解決の為の「土台」であるとされた七項目の諸要求Ⅱ諸政策を挙げられ

るのであろうか。

山口氏の挙げられる中小企業の経営を安定させ、経営をまもる「要求Ⅱ政策」とは次の諸項目である。

- 「(一)、中小企業、零細経営にたいする財政投融资と銀行融資を大幅に増額させる。(二)、大衆課税を廃止し、中小企業への法人税をひきさげ、税制を民主的に改革させる。(三)、下請関係を利用した独占資本の圧迫をやめさせる。
- (四)、自民党政府の「近代化」政策、官僚統制をやめさせ、中小企業、零細経営に安定した経営を保障させる。(五) 独占価格と公共料金をひきさげ、物価を安定させる。(六)、中小企業、零細経営のための市場を拡大させる。(七)、零細商工業者、中小企業家の自主的団結を強め、民主的権利を保障させる」<sup>144</sup>等である。これらの諸要求Ⅱ諸政策は実現されるならば、ある中小企業にとっては倒産を防ぐ道であり、他の中小企業にとっては利潤を増加させ、資本蓄積を行い生産規模を拡大させる可能性もあろう。しかし、独占資本主義の経済法則を排除するものではない。独占資本による収奪も、中小資本相互間の競争も存続する。従って、中小企業の駆逐・淘汰は不可避であるしまた、中小企業問題も存続する。

(註) 清成忠男氏は、マルクス経済学の立場での中小企業論では「独占資本主義のもとでは中小企業は独占資本の収奪の対象とされ、したがって中小企業は一律に問題をかかえた存在であるということになる。独占的大企業と中小企業との間には越えがたい断層があり、中小企業はすべて無力化され産業社会の底辺に沈滞しているミゼラブルな存在だということになる」(清成忠男『中小企業読本』一九八〇年、東洋経済新報社、一七九ページ)として居られる。しかし、中小企業に対する独占資本の収奪という事実を主張することは、中小企業で資本蓄積が不可能であり、生産力の発達が可能であるということを主張することにはならないであらう。独占資本による収奪に規定された利潤をめぐる、中小資本相互には競争があり、各資本の条件に従って一方に於て、資本蓄積、生産力発展の条件をもつ資本があろう。勿論、他方に於て、駆逐され、破滅させられる中小

企業が存在する。勿論、生産力を発展させる企業が一般的に、中堅企業、大企業へと上昇しうるか、その部門に参入した独占資本によって駆逐されるかという問題は、より具体的な別の問題である。

（六）

さて、最後に山口氏は（7）に整理した個所に於て、以上の諸条件の形成が「中小企業家自体の独占資本との敵対関係の発展に結びつくとき、統一戦線結集の現実的条件をつくりだすのである」としておられた。中小企業家と独占資本との敵対関係の発展が統一戦線結成の必要条件とされているのである。

この敵対関係の発展とは、労働者の闘争によって主体的にもたらされる発展ではなく、むしろ、客観的に形成される対立の発展を意味して居られる。どのような敵対関係の発展なのであろうか。

中小資本と独占資本との矛盾激化、中小資本と労働者との統一の例として、中国革命に於ける民族資本の例等をあげよう。しかしそれらは日本の中小企業とは基本的に異った条件下にあった。

毛沢東は次の如く指摘している。

日本の侵略という状況が中国の階級関係を変えた。「小ブルジョア階級だけでなく、民族ブルジョア階級も抗日闘争に参加する可能性が生まれた」<sup>145</sup>としている。ここでは日本の武力侵略が民族ブルジョア階級の闘争への参加要因とされている。

さらに、帝国主義国のブルジョア階級と、植民地及び半植民地国のブルジョア階級との差について次のように述べている。すなわち、中国の民族ブルジョア階級が革命的でありうる理由として中国の民族ブルジョア階級が、植民地

半植民地国のブルジョア階級であるという点が重視されている。「中国の民族ブルジョア階級は、植民地・半植民地国のブルジョア階級であり、帝国主義の抑圧をうけているため、帝国主義時代にあっては、やはり一定の時期、一定の程度、外国の帝国主義に反対し、また自国の官僚・軍閥政府に反対する（あとの点は、たとえば辛亥革命の時期および北伐戦争の時期がそれである）革命性をもっており、プロレタリア階級および小ブルジョア階級と連合して、これらの反対しようとおもう敵に反対することができる。これが、中国のブルジョア階級と旧ロシアのブルジョア階級のちがう点である。旧ロシア帝国は、すでに軍事的・封建的帝国主義であり、他国を侵略するものであったため、ロシアのブルジョア階級にはなんらの革命性もなかった。そこでのプロレタリア階級の任務は、ブルジョア階級に反対することであって、それと連合することではなかった。中国は植民地・半植民地で、他国から侵略をうけているため、中国の民族ブルジョア階級は、なお一定の時期、一定の程度の革命性をもっている。ここでのプロレタリア階級の任務は、民族ブルジョア階級のこのような革命性を無視しないで、かれらの帝国主義反対、官僚・軍閥政府反対の統一戦線をうちたてることである」<sup>(146)</sup>とされている。

そして「強大な日本帝国主義が攻めこみ、中国を植民地に変えようとしている。いまは、日本が中国で自分の資本主義を發展させているのであって、なにも中国が資本主義を發展させているわけではない。……日本帝国主義は……中国のブルジョア独裁の樹立と民族資本主義發展の道をたちきつた」<sup>(147)</sup>と、また、植民地化に伴い「帝国主義と中国民族工業とのあいだの矛盾にもなってくるものは、中国民族工業が帝国主義からの譲歩をえられなくなるということ」<sup>(148)</sup>であり「民族工商業の破産、または半破産の境遇」<sup>(149)</sup>が生じたと指摘している。

このように、中国に於ける帝国主義・買弁資本と民族資本との対立は武力侵略、民族資本主義發展の道の切断、民

族商工業の破産・半破産という形で現われた。しかもこのような対立は急速に激化した。

中国では中国資本主義の発展、即ち、民族資本の発展の条件が無かったのである。

同様のことはバルカンやスペインでも指摘されている。「プロレタリア統一戦線をもとにして広範な反ファシズム人民戦線」を結成する必要性を強調していたディミトロフは、国際帝国主義及び国際帝国主義のバルカン支配の道具としての役割を果たしているバルカン帝国主義に対する闘争に於て、「資本主義的ブルジョアジーは、一般的にバリエードの向こうがわにいる。抑圧された少数民族のなかのいわゆる中間的ブルジョアジーの一部のグループだけは、この闘争に引きこむことができるし、他のグループは中立化しうる<sup>(150)</sup>」としている。

工業生産力の発達は遅れ、自国ブルジョアジーの行動も「国際帝国主義の支配的な利益によってもっぱら決定される<sup>(151)</sup>」バルカン諸国に於ても、被抑圧少数民族の「中間的ブルジョアジー」の一部のグループのみを「『自国』の帝国主義と国際帝国主義に反対する闘争」に引きこむことができるとしている。

トリアッティも、「スペイン革命の特殊性」に於て、民族抑圧の有無がブルジョアジーの統一戦線への結集の規定要因として作用することを指摘している。すなわち「たしかにスペイン・ブルジョアジーの大部分は、反乱者の側につき、それを支持している。しかし、主として少数民族のあいだには、たとえ人民戦線のなかで指導的な役割を果たしていないとも、反乱前から反ファシスト人民戦線に加わり、いままなお参加しつづけているブルジョア・グループ<sup>(152)</sup>があるのも疑いないところである<sup>(153)</sup>」としている。「ファシストの勝利が、彼ら民族の独立あるいは自治を完全に奪い、民族抑圧の古い体制への復帰を意味する<sup>(153)</sup>」ことを知っているのであるとしている。

このように、ブルジョア民主主義革命、民族解放運動、反ファシズム闘争に於て、労働者階級とブルジョア階級の

一部との統一戦線が結成されている。封建的諸関係の除去、反帝国主義、反植民地、民族独立、金融資本によるテロ独裁への反対、これらの為の闘争と、自国資本主義発展下での、独占資本の搾取・収奪体系に反対する闘争との間には大きな相違がある。この点は労働者階級を中核とする反独占闘争への中小企業家の参加また、その社会的性格を論じるばあいの重要点の一つだと思える。しかし、山口氏の主張に於てはこの点が論究されているとは思えない。

(89) 豊田四郎『日本中小工業論の成果』、一九四八年、青木書店、三一ページ。

(90) 同、三六ページ。

(91) 同、四〇ページ。

(92) 同、四一ページ。

(93) 同、三〇～三一ページ。

(94) 有田辰男『中小企業問題の基礎理論』、一九八二年、日本評論社、五四ページ。

(95) 加藤誠一『中小企業の経済学的方法』(『国民経済雑誌』、第一四二巻、第五号、一九八〇年二月)、八ページ。

(96) 同、七ページ。

(97) 伊東岱吉『中小企業論』、一九五七年、日本評論社、二一〇ページ。

(98) 上林貞治郎『日本経済と民族資本』(藤田敬三編『民族資本と労働階級』、一九五三年、創元社)、二〇ページ。上林貞治郎『日本資本主義と民族問題』一九五二年、創元社、三八〇～一ページ。

(99) 同、二一ページ。

(100) 同、一〇四ページ。

(101) 同、一〇三ページ。

(102) 同、一〇三ページ。

(103) 佐藤芳雄『中小企業理論の再検討——研究成果と方向——』(市川弘勝・岩尾裕純編『七〇年代の日本中小企業』一九七二年、新評論、所載)、一〇九ページ。

(104) 山口良行『中小企業・零細業者の運動』(市川弘勝編著『現代日本の中小企業』、一九六八年、新評論、所載)、三二四ページ。

中小工業資本家の「社会的性格」に關しての覚書(二・完)

ージ。

- (105) 同、三三四ページ。
- (106) 同、三三六ページ。
- (107) 同、三二三ページ。
- (108) 同、三二一ページ。
- (109)、(110) 同、三四〇ページ。
- (111) 同、三四一ページ。
- (112) 同、三四三ページ。
- (113)、(114) 同、三四一ページ。
- (115) 同、三四二ページ。
- (116) 同、三三三ページ。
- (117) 同、三四二ページ。
- (118) 同、三四二ページ。
- (119) 同、三四二ページ。
- (120) 同、三四四ページ。
- (121) 同、三四三、三四四ページ。
- (122) 『毛沢東選集』第二卷、二八七ページ、一九六八年、北京、外文出版社。
- (123) 同、一卷、二三〇～三一ページ。
- (124) 同、二卷、二八六ページ。
- (125) 同、二卷、二六八ページ。
- (126) 同、二卷、二八六ページ。
- (127) 同、二卷、四三二～三三三ページ。
- (128) 同、二卷、四七八ページ。

- (129) 同、一卷、四〇五ページ。
- (130) 山口、前掲、三四二～四三ページ。
- (131) 同、三二二～二三ページ。
- (132) 同、三四三ページ。
- (133) 同、三二一～二二ページ。
- (134) 同、三二二ページ。
- (135) 同、三二四ページ。
- (136) 伊東、前掲、二一四～二一五ページ。
- (137) 平田喜久雄『資本論』の論理』、三〇四ページ。一九七八年、法律文化社。
- (138) 同、三〇五ページ。
- (139) 伊東、前掲、二六一ページ。
- (140) 同、二一三ページ。
- (141) 山口、前掲、三三四ページ。
- (142) 伊東、前掲、一四二ページ。
- (143) 同、一〇九～一〇ページ。
- (144) 山口、前掲、三三七ページ。
- (145) 『毛沢東選集』、一卷、二二九ページ。
- (146) 同、二卷、四七七～七八ページ。
- (147) 同、二卷、四八六～八七ページ。
- (148) 同、一卷、一五八～五九ページ。
- (149) 同、一卷、二二二ページ。
- (150) 『ディミトロフ選集』第一卷、二七〇ページ。ディミトロフ選集編集委員会編訳、一九七二年、大月書店。
- (151) 同、二六九ページ。

（152） トリアッティ著、山崎 功訳『統一戦線の諸問題』、六〇ページ、一九七五年国民文庫、大月書店。

（153） 同、五八ページ。

## む す び

以上、零細業者、中小工業資本家の「社会的性格」について、それに論究している諸説の検討を通して、考察を進めてきた。

レーニンは、二〇世紀の初頭に於て、小工業者は自分の立場を捨てない限り、保守的であり、反動的であるとしていた。このようなレーニンの規定は、現段階ではもはや妥当しないという主張の為には、レーニンの規定の検討と共に、レーニンの段階と現段階との基本的相違点を明確にし、その相違点が零細業者の存在を如何に変化させ、現段階での零細業者の「社会的性格」を如何に規定しているかについての検討を要求せられるであろう。

中国革命に関連する毛沢東のばあい、中国は帝国主義侵略により植民地と化し、階級関係は変化し、亡国の危機が迫っているとの認識の下に、零細工業者や中小資本（民族資本）の存在とその「社会的性格」についての規定をなした。

スペインやバルカン諸国の中小ブルジョアジーに関するディミトロフ、トレーズ、トリアッティ等の規定に於ても民族問題の存在、ファシスト支配等が重要な要因として指摘されていた。

帝国主義侵略、民族問題の厳しい存在、ファシスト支配、これらは中小ブルジョアジー・零細業者・中小工業資本家が労働者との統一戦線に参加する要因となった。

第二次大戦後の日本に於ても、中小資本と民族資本との規定の下に、中小資本家と労働者との統一を主張する見解が存在したが、この見解に於ける現状規定の妥当性如何は明らかであろう。

また、独占資本の収奪、独占資本と中小資本・労働者との矛盾が指摘されている。この収奪や矛盾の存在は事実であり、中小資本と労働者とは、共に収奪・搾取下にあるという共通点がある。ただこのことをもって、中小資本家と労働者との統一を考えるばあい、独占資本と中小資本との共通性、中小資本と労働者との矛盾対立、及び中小資本相互間の矛盾対立、中小企業破滅の量と時間的拡散性、体制的危機の程度等が考慮されなければならない。

山口氏の主張の如く、中小企業家は現状に於て独占資本の同盟者であるが、労働者の政治的影響力の拡大によって、中小企業家と労働者との統一戦線結成の条件が形成されるとするばあいも、これらの点は検討すべき事と思われる。勿論山口氏はこの統一戦線結成の条件として、独占資本と中小資本との対立の発展を指摘しておられた。しかしその具体的内容については言及して居られなかったと言えよう。

中小工業資本家が相互間の矛盾を越え、また労働者との矛盾対立を越え、労働者との統一戦線に結集するばあいがあるとすれば、帝国主義侵略下中国で、自国資本主義の発展・民族商工業の発展が阻止された時のように、中小資本と労働者との矛盾をも規定する、更に大きな矛盾が形成される時ではなからうか。従って中小工業資本家と労働者との統一戦線に関連して、中小工業資本家の「社会的性格」を論じるにあたっては、独占資本と中小企業家との間の矛盾の単なる存在ではなくその激化の程度、独占資本による支配の形態、自国資本主義の発展可能性の程度、多数中小企業の同時的没落をもたらすが如き体制的危機の有無等を考慮する必要がある。

尚、中小工業資本家の「社会的性格」に関連する論究には、本稿で考察した視点以外からの論究も多いことは言う

迄もない。しかし、本稿では、労働者との統一に関連して、中小工業資本家の「社会的性格」を論じている主張の検討に限定せざるを得なかった。また、本稿での中小工業資本家の「社会的性格」に関する考察は、経済的側面からの考察に限定されたものである。